

教育動向

94・11・11、95・1・31

▽県内の動き

11・1 新潟市の94年春卒業生、大学進学率が初めて全国平均を超える

市企画課によると、卒業生八千四百三人のうち大学・短大へ進学した者は三千七十三人。進学率は前年よりも二・八ポイント増の三六・六％となり、全国平均を〇・五ポイント上回った。この背景として、県内に大学三、短大一の四校が今春、開学したこと。特に国際情報大は進学者増加数の半分近くを占めたという。

県全体の現役進学率は二六・三％。昨年比一・八ポイント上昇したものの全国順位は一つ上がって四十五位。また長岡市三〇・一％、上越市二六・五％で全国平均に及ばなかった。(新潟日報)

11・2 過熱気味「部活」の見直し

小中学校での部活について、よりよい活動のあり方を探ろうと県教職員組合が

本格的な取り組みを始めている。今夏、会組員一万二千三百十九人にアンケートを行い、五千八百七十一人の回答を得た。その結果によると、小学校教員の五・八％が「やや過熱気味」、一・二・九％が「過熱」と答え、計約六五％。中学については「やや過熱気味」と「過熱」合わせて七〇％を超えた。その理由は「指導教師の負担増大」(小学校三四・八％、中学六三・一％)がトップ。「優勝・入賞にこだわりすぎ」「学習の阻害要因になっている」と続く。では部活動はどの方向へは、「社会体育へ移行すべき」が六〇％を起し「現状でよい」は二〇％、「軽減すべき」は一四％。(新潟日報)

11・6 不登校問題など討議

県教職員組合連合会主催の教育研究会が五日、南魚・北辰小学校で開かれ、教職員らが不登校、進路問題など学校を取り巻く現状を、二十六の分科会で現場の生の声で報告し合った。(新潟日報)

11・10 木造校舎の良さ見直し進む

九四年度に校舎などの増改築を行っている小中学校全三十七校のうち、五校で

木造による増改築が進められていることが九日、県教育庁の調べで分かった。来年度はさらに四市町村四校で改築が予定されるなど、木造校舎のよさが見直されている。文部省は「木造校舎は鉄筋にはない温かみがあり、地元の林業育成にもつながる」として、八六年から各自自治体に木造校舎の建設促進を指導。財政的にも、国の補助基準額を鉄筋と同額に見直している。(新潟日報)

11・12 一校一司書方針やめる

新潟市は、一校一司書を目指して進めてきた市立小・中学校の図書館司書の増員方針を変更し、来年度以降、司書の配置を大幅に見直したうえで、司書不在の学校については兼務にする方針を十一日までに固めた。人件費増を抑えるための措置だが、市教職員組合などからは「図書館教育の充実という、時代の要求に逆行する」という批判も出ており、今後論議を呼びそうだ。

11・23 27市町村、本年度図書購入費予算措置を見送る

一九九七年度(平成九年度)までの五

年間で小・中学校の図書を一・五倍にする文部省の「学校図書館図書整備新五カ年計画」に基づいた図書購入費の予算措置を、県内では二十七市町村が見送ったことが二十二日、県義務教育課の調べで分かった。財源が使途の特定されない地方交付税で措置されているため、図書購入費以外に使えるため。(新潟日報)

12・1 全公立中学校に完全給食を要望
新潟市の全公立中学校に直営・自校方式による給食の実施を求めている「中学校に完全給食を実現する会」(代表、坂本典子・元新潟大教授たち三人)は三十日、長谷川新潟市長に要望書と、趣旨に賛同する五万四千六十六人分の署名簿を渡した。市長は「検討したい」と述べるにとどまった。市の公立中学校三十校のうち、完全給食を実施しているのは、白新・関屋など四校で、他は牛乳だけ。県内の公立中学校の実施率七八・一% (九十三年五月現在)、全国のそれは七十二・〇%(同)。(朝日新聞)

12・9 いじめ対策に専門家チーム
いじめや非行など子供の相談事業を強

化するため県民生部は、精神科医や弁護士などからなる「児童家庭専門家チーム」を九五年度に導入することを県議会の答弁で明らかにした。

12・9 いじめ、根深く陰湿化
九三年度(平成五年度)は、県内公立学校で計五百七十七件のいじめがあったことが八日、県教委の「生徒指導上の諸問題の現状」調査で分かった。前年度に比べ百五十三件減少した。しかし県教委では「いじめが陰湿化している」とも指摘しており、実態把握には課題も残されている。(新潟日報)

12・15 いじめ考える集会
いじめ問題を県内でも身近なものとして考えようと十四日夜、新潟市万代市民会館で「いじめ自殺問題を考える会」といふ会が開かれた。市民ら約五十人が出席、いじめられた子を持つ母親からの生々しい実体験も語られた。このつどいは、大学教授や弁護士、市民らでつくる「子ども権利条約にいがたの会」が緊急に呼び掛けた。(新潟日報)

12・20 エイズ対策も学級活動で
エイズ対策も学級活動で

12・19 県教委は十九日、県庁で開いた県性教育推進委員会(委員長・米山県教育次長)で、「性(エイズ)教育の指導指案」を示した。学校の自主性に任せられていた性教育にエイズ教育を含めて①学級活動(ホームルーム活動)で年に最低一時間を充てる、②小・中学、高校を通して系統だった指導内容とするのが特徴。県教委保健体育課では、指針案にさらに検討を加え、九五年度に「県性(エイズ)教育の指導指針」(仮称)を作成し各学校に配布する。(新潟日報)

12・27 いじめの再調査を指示
県教委は二十六日、社会問題化しているいじめに対応するため、緊急の全県教育長会議を県庁で開催した。本県県教育長は各市町村教育長に対して、小中学校のいじめの実態や指導状況について総点検をするよう正式に指示した。(新潟日報)

12・27 町内会に相談窓口「いじめ」
新潟市の長嶺小学校区で、町内会など地域による「いじめ不登校SOS相談」の窓口が設置された。地域が主体となった校区ぐるみのこれは県内でも珍しい。

代表世話人の丹羽仁さんは「地域の教育力が衰えているといわれる中、町ぐるみで考えたい」と言う。(新潟日報)

1・5 世論調査、教育問題をテーマ

県の第二十八回県政世論調査の結果がまとまった。今回は教育問題をテーマにして実施。学校教育に対しての関心事のトップには「いじめの問題」が四二・三％(複数回答)。中学生以下の子供に対するしつけができていないという回答が六〇％を超えた。(新潟日報)

1・7 県弁護士会、いじめ一〇番を社会問題化しているいじめ問題について、法律家の立場から協力しようと県弁護士会は六日、県弁護士会館で初めて「いじめ一〇番」を開いた。同日は約十人の同会の弁護士が相談に応じた。同会は七日も同所で行なう。(新潟日報)

1・10 週五日制で授業数の確保を

今年四月から月二回の学校週五日制が導入されるのに伴い、県教委は九日までに各市町村教委に対して、中学校の卒業式の日程の繰り下げを検討するよう指導した。五日制導入で減少する授業数を確

保するための措置で、公立高校入試の合格発表前に行っている卒業式を発表後に行ない、式までの間引き続き授業することも求めている。週五日制の対応についての通知では、来年度からスポーツの記録会や音楽鑑賞会といった学校行事などを見直し、それでも授業数が確保できない場合は、卒業式の期日を見直すとしている。(新潟日報)

1・14 親・教師が対策語り合う

「いじめ問題を考える集い」が十三日夜、新潟市・万代市民会館で行なわれ、約五十人が参加した。「子どもの権利条約にいがたの会」が不登校を考えるグループ「アーベルの会」とともに呼び掛け、いじめられた子を持つ親の体験や、教師からいじめをなくすための対策などが語られた。(新潟日報)

1・14 子ども99ライン二月一日から

昨年末いじめ問題に本格的に取り組むことを決めた上越市教委(斎藤弘教育長)は十三日、年中無休の電話相談を二月一日から開始することなどを決めた。電話相談「子ども99(きゅうきゅう)ライ

ンは同市本城町の市教育センターに置かれ、午後六時から同九時まで受付ける。カウンセラーの資格を持つ七人の相談員が交代で担当する。(新潟日報)

1・22 教員はいじめにどう対処?

新潟市教組主催のいじめ問題緊急集会が十九日夜、新潟市・土地改良会館で行なわれた。同市で教師たちがいじめについて集会を開くのは初めてで、現場のベテランや若い教師、教職を目指す大学生ら二十人が、教師に何ができるかなどを話し合った。若い女性教師は「いじめられた子の親は早急な結果を待っている。現在進行しているいじめはどう対処したらいいのか」と訴えた。(新潟日報)

▽県外の動き

11・1 文部省は三十一日、昨年度、体罰を理由に停職や減給、戒告などの懲戒処分を受けた公立小中高校の教師、校長、教頭、実験助手を含む)は全国で七十一人(うち六人は監督責任)で、前年比十八人増えたと発表した。(朝日新聞)

11・2 子供たちの読書離れ対策に、読

書の楽しさを紹介するため、教師が漫画や映像メディアを活用したり、読書感想文にとらわれない指導が大切と中間報告を文部省の専門家会議が行なった。

(新潟日報)

11・11 月二回の土曜休みにするように文部省の専門家会議が十日、報告書をまとめた。文部省は今月中に省令を改正し都道府県教育委員会などに通知する。来年度から学校五日制は月二回になる。

(朝日新聞)

11・18 幼稚園の一学級の幼児数を現在の四十人以下から三十五人以下に改めるよう求める中間報告を、文部省の協力者会議がまとめた。

(朝日新聞)

11・30 児童の虐待相談が急増していることが二十九日、厚生省の社会福祉行政業務報告で分かった。厚生省の集計によると、全国の児童相談所で扱った虐待の相談件数は平成二年度が千百一件、三年度千七百七十一件、四年度千三百七十二件、五年度千六百十一件。

(新潟日報)

12・3 愛知県西尾市立東部中学二年生大河内清輝君(一三)が、先月末、首を

つって自殺、葬儀後の一日、清輝君の自室に「いじめられお金をとられた」という内容の遺書が残されていることがわかった。

(朝日新聞)

12・9 いじめ発見は、教師が四割で本人の訴えは二五・一%、保護者からの訴えは二一・三%、他の児童・生徒の通報は一〇・七%。これは八日、文部省の「生徒指導上の諸問題の現状」調査でわかった。学校でのいじめの高学年化に伴って、高校生一万人当たりのいじめ発生件数が昨年度は六・八件にのぼり、小学校と肩をならべた。

(朝日新聞)

12・10 文部省の専門家会議(坂本昇一千葉大名蒼教授)による「いじめ対策緊急会議」は九日、全国の学校に直ちにいじめ総点検を求めるなど六項目の緊急アピールをまとめた。

(新潟日報)

12・17 文部省は十六日、愛知県西尾市の東部中学事件をきっかけに九年ぶりに「いじめ問題」の通知を出した。

(朝日新聞)

12・20 日教組の横山英一委員長は十九日、与謝野文相、森喜朗自民党幹事長ら

自民党文教関係幹部と一時間余余談し、日教組と自民党で教育課題を協議していくことで一致した。

(朝日新聞)

1・5 茨城大学教育学部部に在籍する一年生を対象とした調査で、学生の六〇%が小中高時代に仲間がいじめを目撃しながら、ほとんどのケースは教師に訴えていなかったことが分かった。(新潟日報)

1・14 自治省は十三日、一九九五年度から公立高校の授業料、入学金、入学検定料と公立幼稚園の保育料、入園料を改定することを決めた。いずれも値上げになる予定。

(新潟日報)

1・29 公立小中学校のPTAでつくる日本PTA全国協議会(略称日P、阿部功会長)の松井右根専務理事は二十八日、長崎市で「日Pとして近く、現行の学習指導要領の見直しを文部省に提言したい」と述べた。約千三百万人の保護者の組織日Pの新方針は学校の週六日制を前提に作られている指導要領見直しの動きに影響を与えそうだ。

(朝日新聞)